

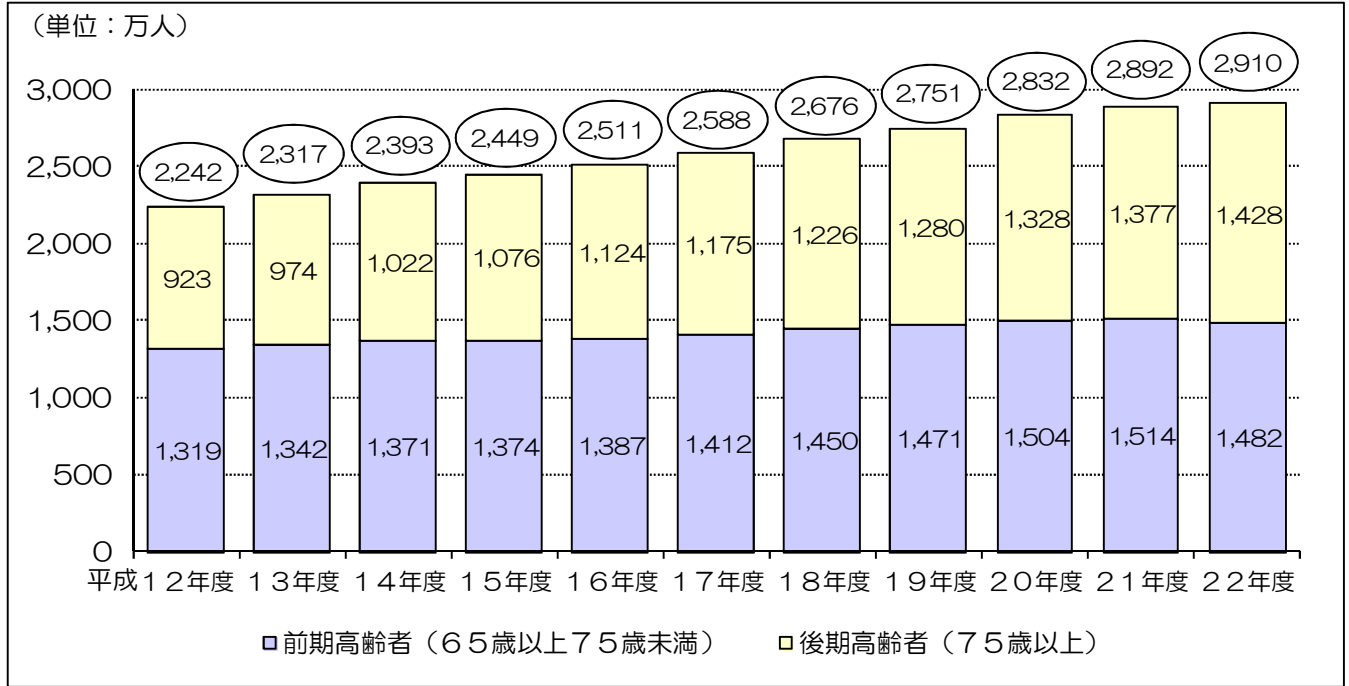
# 平成22年度 介護保険事業状況報告（年報）のポイント

## 1 第1号被保険者数

（22年3月末現在）

（23年3月末現在）

2,892万人 ⇒ 2,910万人（対前年度 +19万人、+0.7%増）\*

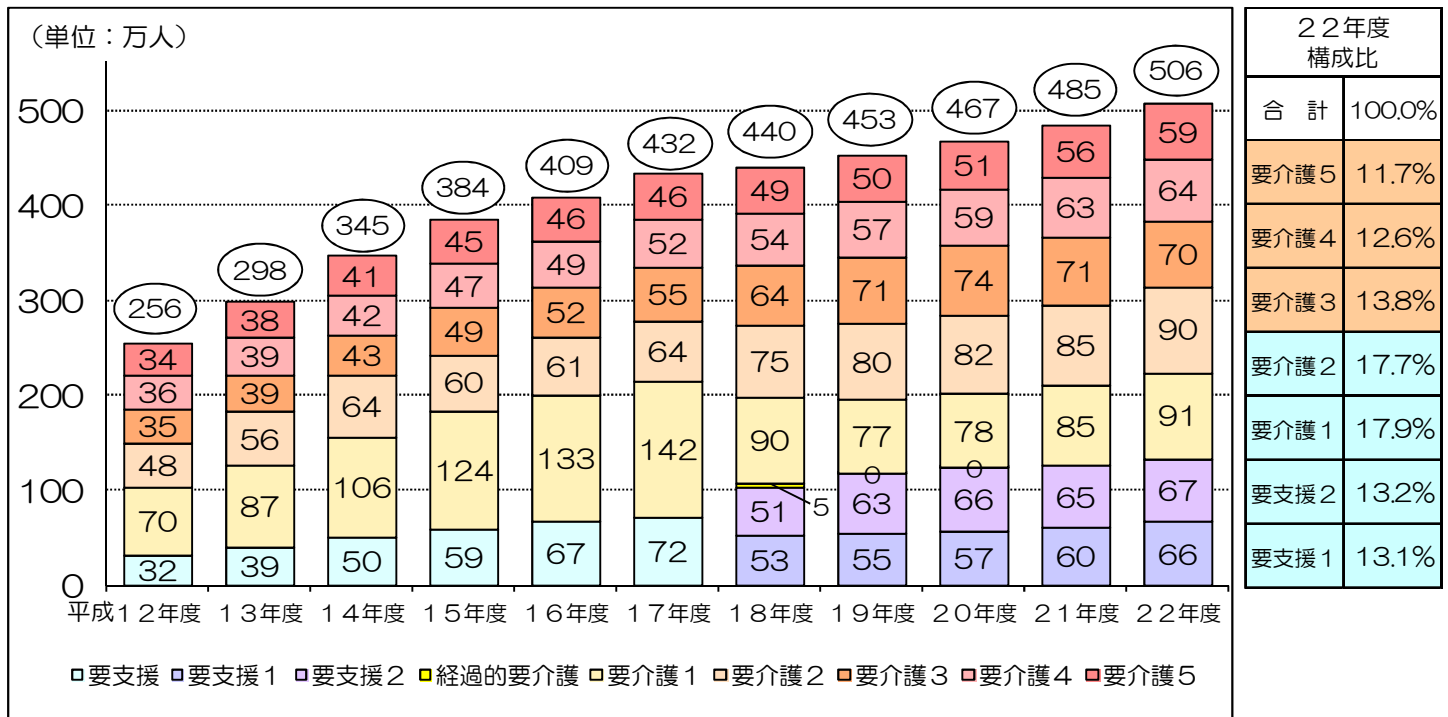


## 2 要介護（要支援）認定者数

（22年3月末現在）

（23年3月末現在）

485万人 ⇒ 506万人（対前年度 +22万人増、+4.5%増）\*



### 3 第1号被保険者に占める要介護（要支援）認定者の割合（認定率）

（22年3月末現在）

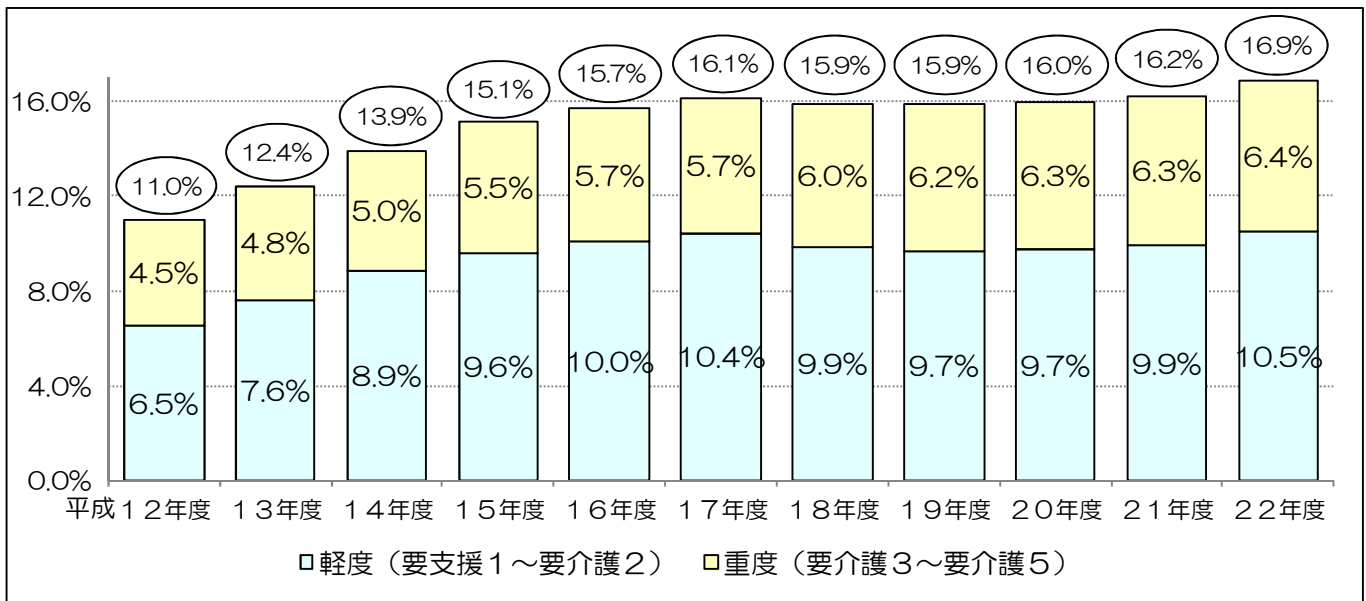
（23年3月末現在）

16.2%

⇒

16.9%

（対前年度 +0.62ポイント増）\*



（注）平成12~17年度は、軽度（要支援~要介護2）。

### 4 サービス受給者数（1ヶ月平均）

（21年度）

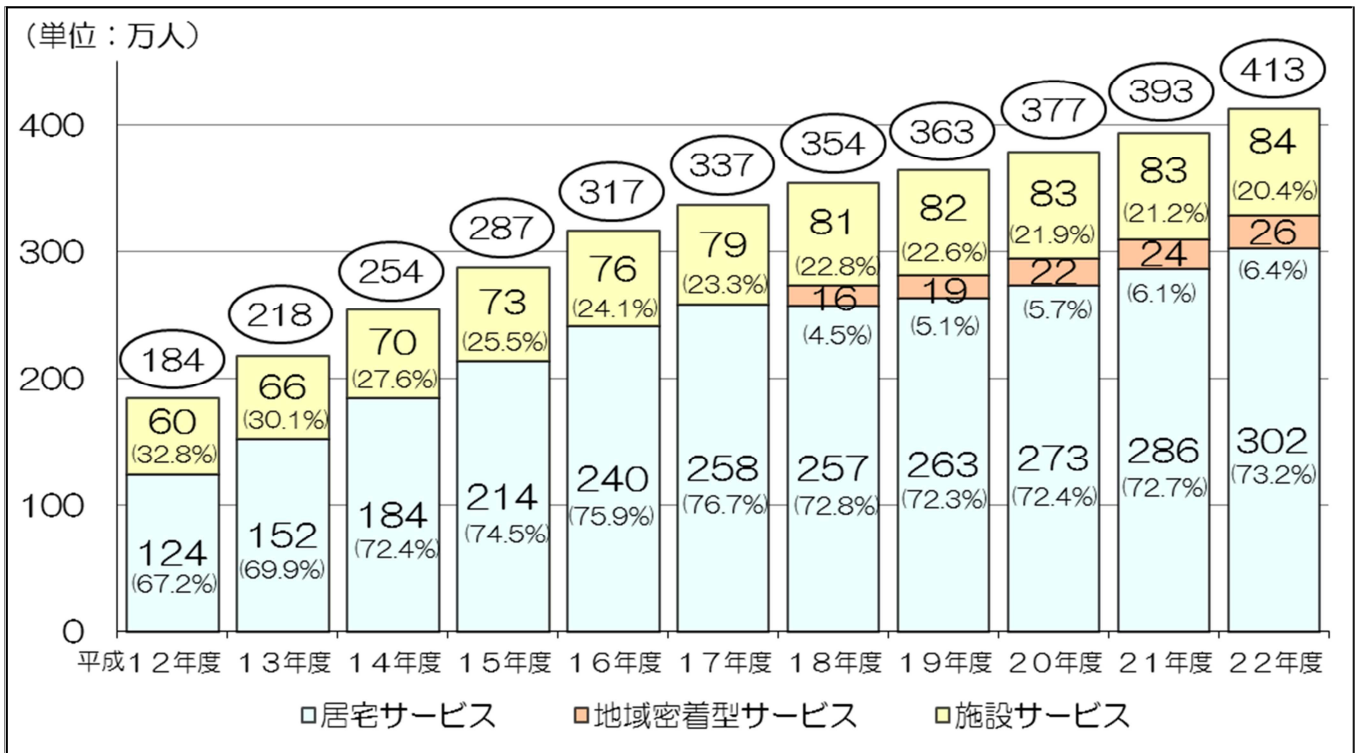
（22年度）

393万人

⇒

413万人

（対前年度 +19万人増、+5.0%増）\*



（注1）（ ）は各年度の構成比。

（注2）各年度とも3月から2月サービス分の平均（但し、平成12年度については、4月から2月サービス分の平均）。

（注3）平成18年度の地域密着型サービスについては、4月から2月サービス分の平均。

## 5 保険給付（介護給付・予防給付）

### （1）費用額

（21年度累計） （22年度累計）

7兆4,306億円 ⇒ 7兆8,204億円（対前年度 +3,928億円増、+5.3%増）\*

※高額介護（介護予防）サービス費（以下、「高額介護サービス費」という）、高額医療合算介護（介護予防）サービス費（以下、「高額医療合算介護サービス費」という）、特定入所者介護（介護予防）サービス費（以下、「特定入所者介護サービス費」という）を含む。

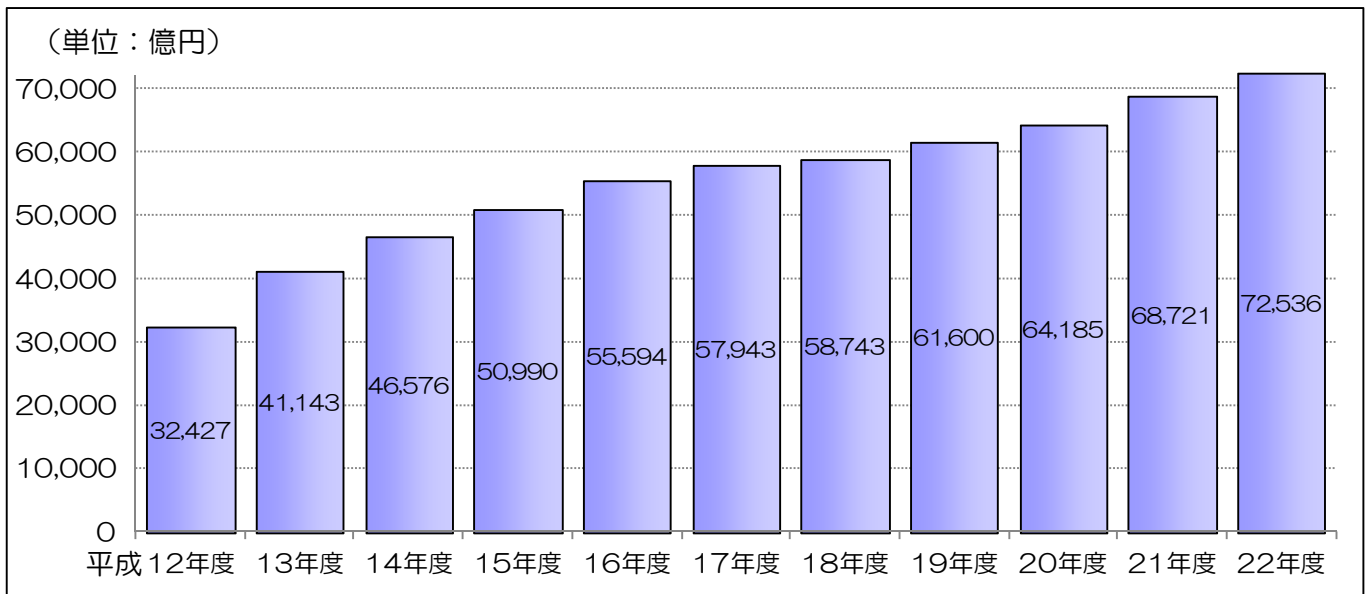
### （2）給付費（利用者負担を除いた額）

（21年度累計） （22年度累計）

6兆8,721億円 ⇒ 7兆2,536億円（対前年度 +3,843億円増、+5.6%増）\*

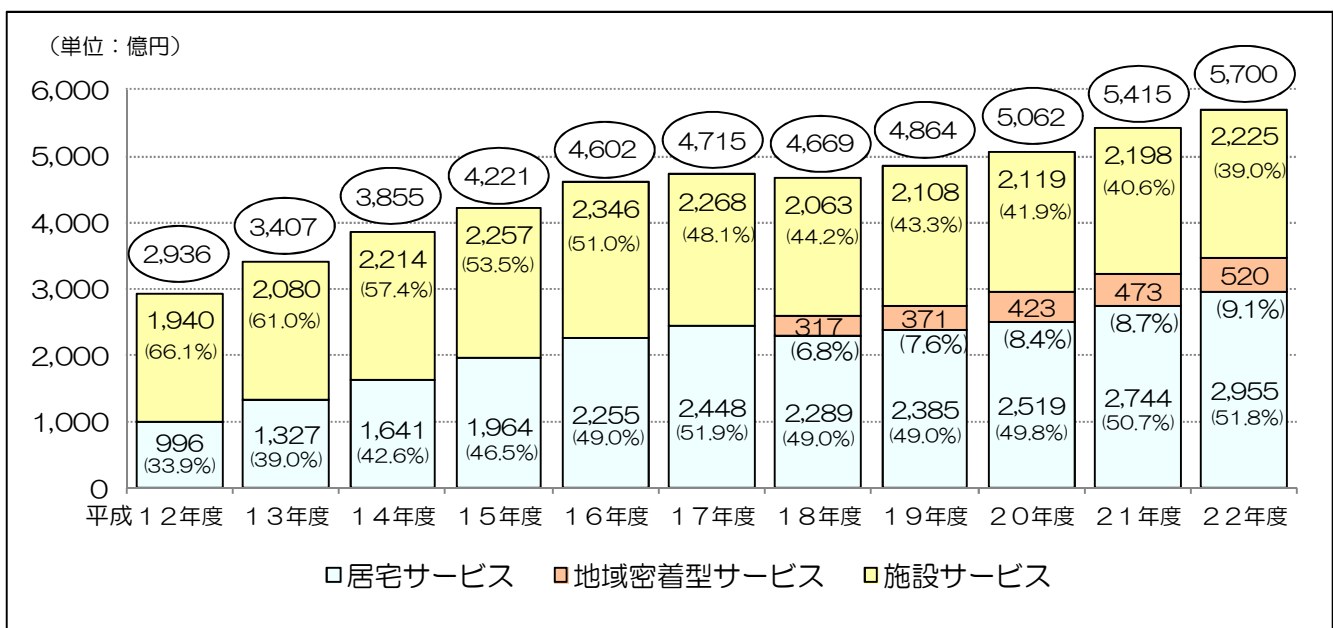
※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む。

#### （参考1）年度別給付費の推移



（注）高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む。

#### （参考2）年度別（居宅、地域密着型、施設別）給付費の推移（1ヶ月平均）

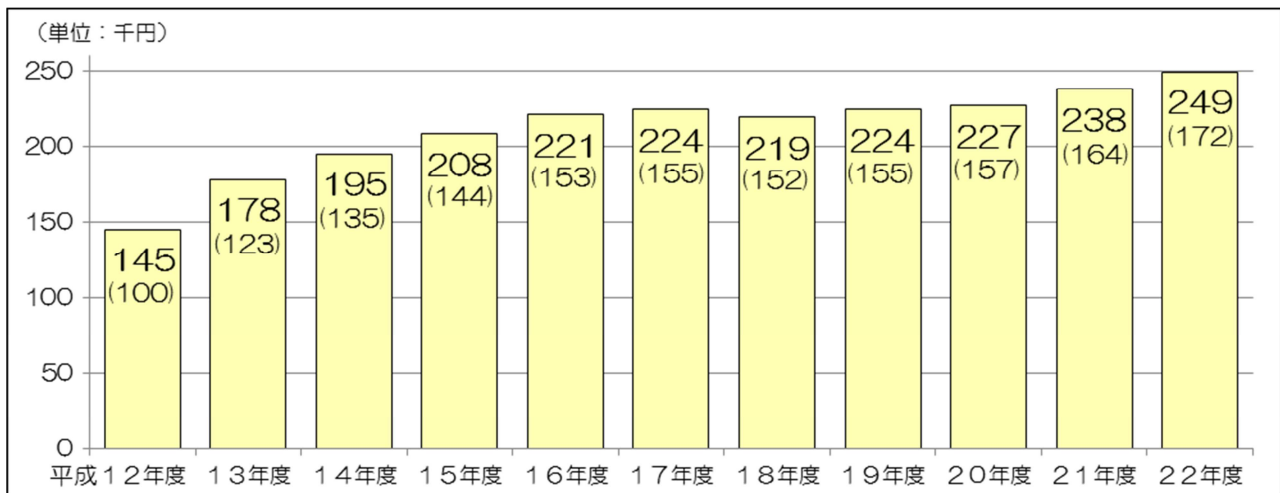


（注1）（ ）は各年度の構成比。

（注2）高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含まない。

6 第1号被保険者1人あたり給付費（介護給付・予防給付）

(21年度) (22年度)  
 238千円 ⇒ 249千円 (対前年度 +11.6千円増、+4.9%増)\*



(注1) ( ) は平成12年度を100とした場合の指数。

(注2) 高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む。

7 第1号被保険者の保険料収納額

(1) 収納額（現年度分）

(21年度分) (22年度分)  
 1兆3,816億円 ⇒ 1兆3,938億円 (対前年度 +127億円増、+0.9%増)\*

(2) 収納率（現年度分）

(21年度分) (22年度分)  
 98.3% ⇒ 98.5% (対前年度 +0.12ポイント増)\*  
 (85.4%) (84.8%) (再掲：普通徴収)

・収納率が100%保険者 … 21保険者 (全保険者に占める割合は1.3%)

8 介護給付費準備基金の積立状況

(21年度分) (22年度分)  
 4,426億円 ⇒ 3,962億円 (対前年度 △462億円減)\*  
 (1,498保険者) (1,493保険者) (準備基金を保有している保険者)

(参考) 財政安定化基金の貸付状況

	(21年度末現在)	(22年度末現在)	(対前年度)
貸付金額	820億円	840億円	20億円増
既償還金額	791億円	804億円	13億円増
貸付残額	29億円	36億円	7億円増

\*東日本大震災の影響により「22年度」には福島県の5町1村の数値が含まれていないため、このポイント内では、5町1村分を除いた前年値を用いて「対前年度」を算出した。